

第8回 ロシアのウクライナ侵攻が台湾問題にもたらす影響

| | |
|-----|--|
| 著者 | 松本 はる香 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | IDE スクエア -- 世界を見る眼 |
| ページ | 1-8 |
| 発行年 | 2022-07 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://doi.org/10.20561/00053068 |

世界を見る眼

【特集】混沌のウクライナと世界 2022

第8回 ロシアのウクライナ侵攻が台湾問題にもたらす影響

How Russia's Invasion of Ukraine Influences the Taiwan Issues

松本 はる香

Haruka Matsumoto

2022年6月

(7,656字)

*写真は文末に掲載しています

ロシアのウクライナ侵攻以来、中国の台湾への武力行使の可能性が注目を集めている。近い将来、中国による台湾への軍事侵攻は起きるのだろうか。本稿では、ロシアによるウクライナ侵攻に対する中国側の姿勢を明らかにするとともに、台湾問題に及ぼす影響について検討したい。その際、台湾海峡を挟んで対立してきた中国と台湾の歴史を振り返りつつ、「台湾有事」を阻止するために、いかなる方策を取るべきなのかについても探りたい。

ロシアのウクライナ侵攻に対する中国の立場

2022年2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始して以来、先行きが不透明で不穏な空気が国際社会に漂っている。近年、米中関係の悪化によって、「米中新冷戦」とも言われる対立の先鋭化が見られてきた。加えて、ウクライナ侵攻後、ロシアは核兵器の使用の可能性を辞さない姿勢を取っているため、核戦争へのエスカレーションも否定できない危うい状況となっている。ここに来て、新たに「米ロ新冷戦」の到来をも予感させる展開となっている。

米中関係の悪化も相俟って、中ロ関係は「蜜月」とも言われるような緊密化の様相を呈してきた。そのため、ロシアのウクライナ侵攻後、中国がどのような対応を取るのが国際社会の注目の的となっている。これまで中国は、ロシアと歩調を合わせるかたちで、北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大の動きに反対してきた。また、ロシアに対する経済制裁には異議を唱えている。その一方で、ロシアへの軍事支援をめぐっては、中国はいまのところ表立った動きを見せておらず、慎重な姿勢を保っている。

ロシアのウクライナ侵攻から約1週間後には、中国は停戦に向けて仲裁に乗り出す意向を示した。中国は、厳しい対立関係にあるアメリカと手を携えて和平に向けた外交努力を行うことには後ろ向きだが、ヨーロッパ諸国とは停戦実現に向けて共同歩調を取り、最大限努力をするという立場を取っている。以来、王毅外交部長を通じて、ヨーロッパ各国や欧州連合（EU）の首脳らとの意見交換を重ねてきたものの、中国が具体的な行動を起こすには至っていないのが現状である。

こうした姿勢の背景には、2022年秋の中国共産党第20回全国代表大会（第20回党大会）で3期目の続投を目指す習近平にとって、中国の政治的安定が最優先の課題だという事情がある。仮に、中国がロシアによるウクライナ侵攻を擁護するような姿勢を見せれば、国際社会の厳しい批判に晒されるのは必至であり、外交における失点が、習近平の国内の政権運営に思わぬマイナスの影響を及ぼしかねない状況となっている。このため、中国はロシアの立場に理解を示しつつも、一定の距離を置く姿勢を取り続けている。

中国はウクライナ侵攻を事前に知っていたのか

そもそも、中国はロシアがウクライナに軍事侵攻することを事前に知っていたのではないかと疑念が国際社会の一部にある。2022年2月4日、北京冬季五輪の開幕式に出席するために北京を訪問したプーチン大統領は、習近平と首脳会談を行っている。ウクライナ侵攻が始まったのは冬季五輪が閉幕した2月20日の直後だったため、侵攻は五輪開催期間を避けるといった密約のようなものが中口間にあったのではないかと疑われたのである。

3月2日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙によれば、欧米の情報関係筋の話として、ロシア側からウクライナ侵攻の計画を事前に知らされた中国当局の高官が、五輪閉幕を待って欲しいと伝えていたと報じられた¹。これに対して、中国の秦剛駐米大使は3月16日付の『ワシントン・ポスト』紙に「ウクライナに対する中国の立場」と題する論考を寄稿し、真っ向から反論した²。そのなかで秦剛は、先の『ニューヨーク・タイムズ』紙の報道内容を全面的に否定し、誤った情報であると主張した。それと同時に、ロシアが中国への軍事支援を求めているという説も打ち消した。そのうえで、6000人の中国人が住んでいるウクライナは、中国にとってロシアと並ぶ最大の貿易相手国であることから、1日も早い停戦が望まれるという立場を改めて強調した。

ただし、こうした中国側の主張を額面どおりに受け取ることは難しい側面もある。実際のところ、中国国内ではロシア寄りの報道が多くみられるのも事実である。例えば、中国国営メディアでは、ロシアのウクライナ侵攻について、できるだけ「侵略」や「侵攻」といったニュアンスの言い回しを避け、その代わりに「ウクライナ危機」や、ロシア政府の言い方を借りて「特別軍事作戦」といった遠回しな呼び方をするような傾向がみられる³。最近、こうした中国の中途半端な態度に苛立ちを隠せない米務省は、中国国営メディアがウクライ

ナ問題をめぐりロシア寄りの報道を続けていると強く批判した⁴。

台湾海峡を挟んだ中国と台湾の対立

(1) 中国の台湾への軍事侵攻のシナリオ

ロシアによるウクライナ侵攻と重ね合わせるかたちで盛んに取り沙汰されているのが、中国の台湾への軍事侵攻の可能性についてである。ただし、ロシアのウクライナ侵攻以来、中国政府はウクライナの問題と台湾の問題は本質的に異なるという立場を示してきた⁵。つまり、あくまでも台湾問題は中国国内の問題であって国家間の紛争とは異なるため、第三者が介入する余地はない、というのが中国側の一貫した主張である。

とは言え、中国がロシアのウクライナ侵攻をめぐる国際社会の動きを注視しているのは間違いない。欧米諸国などが一丸となって次々と厳しい経済制裁をロシアに科していく展開に、中国も内心穏やかではいられないはずだ。中国は、力による一方的な現状変更に対する代償の大きさを強く意識せざるをえない状況となっている。このことは、将来的な中国の台湾への武力行使に対するインセンティブを削ぐような、ある一定の抑制効果をもたらしていると言えよう。

バイデン政権は、ロシアのウクライナ侵攻が台湾問題に及ぼす影響を考慮して、3月1日という比較的早いタイミングで、超党派からなる元政府高官の代表団5名を台湾に派遣した。そこには、アメリカの安全保障政策の鍵を握ってきた元米統合参謀本部議長のマイケル・マレンをはじめとして、元米国防次官のミシェル・フロノイやマイケル・グリーン元国家安全保障会議(NSC)アジア上級部長らが含まれている。このように、アメリカは、台湾に対する安全保障上のコミットメントをアピールすることによって、中国を牽制する動きを見せている。

アメリカはこれまでも、中国の台湾への軍事侵攻の危険性に強い警鐘を鳴らしてきた。2021年3月、米インド太平洋司令官(当時)のフィリップ・デービッドソンは、「今後6年以内に中国が台湾を軍事侵攻する恐れがある」と発言して、国際社会の大きな注目を集めた⁶。さらに、その数カ月後の同年6月には、デービッドソンの後任のジョン・アキリーノが、「中国による台湾侵攻の脅威は深刻で、多くの人が理解しているよりも差し迫っている」と発言している⁷。なお、ここに言及された「今後6年以内」とは、正式な統投の決定はまだ先ではあるものの、習近平の次の3期目(5年間)の任期である2022年から2027年と時期がほぼ一致する。インテリジェンスを含む複数の米軍関係者が習近平政権の動きを敏感に察知し、中国の台湾に対する軍事侵攻の可能性に強い懸念を示すとともに、国際社会に向けて注意喚起を行ってきた。

確かに、この数年間にわたり、台湾海峡周辺では中国軍機の活動が非常に活発化している。2016年に独立志向の強い民進党の蔡英文政権が誕生して以来、中国は、台湾が「一つの中

国」原則を認めず、「一つの中国、一つの台湾」を作り出そうと試みているとして圧力を強めてきた。それとともに、台湾への支持を鮮明にしてきたアメリカをはじめとする国際社会の動きに対しても批判の矛先を向けてきた。そのひとつの表われとして、中国軍機による台湾海峡の「中間線」越えや、台湾側が設定した「防空識別圏」への侵入が繰り返し行われ、半ば常態化したような状況が続いている。このように、近年、台湾海峡を挟んで中国と台湾が偶発的に衝突するリスクが高まっている。

(2) 台湾海峡の「二重の抑止」の構図

歴史を紐解くと、冷戦時代から今日に至るまで、台湾海峡を挟んで対峙する中国と台湾の間にアメリカが入ることで、両者が互いに攻撃を仕掛けられないという、いわば「二重の抑止」の構図が成り立ってきた。冷戦時代には、1954年にアメリカと台湾(米台)の間に結ばれた米華相互防衛条約によって中国と台湾の相互の武力行使を阻止するという措置が取られた。それによって、中国による台湾への軍事侵攻を抑止するとともに台湾独立の動きも抑え込むという「二重の抑止」の作用が働き、台湾海峡の平和と安定が保たれてきた⁸。さらに、1979年の米中国交正常化と米台断交の後には、アメリカは台湾関係法という国内法を制定し、中国の武力行使に備えるとともに、台湾の防衛能力を維持するために防御的武器を売却する方針を決定した。こうした国際環境の大きな変化にもかかわらず、ふたたびアメリカが間に入ることによって、中国と台湾が互いに交戦しないという「二重の抑止」の状況が保たれることになった⁹。この「二重の抑止」こそが今日の台湾海峡における「現状維持」の源泉と言えよう。なお、「二重の抑止」の持つ意味合いは「米中新冷戦」下のいまも変わっておらず、現状を変更しようとする動きが中国からも台湾からも出てくるのを防ぐ機能を果たしている。

また、今後の政治的なタイムスケジュールを考慮に入れると、中国が近い将来に台湾に軍事侵攻するのは現実的には難しい側面もある。2022年秋の第20回党大会は、3期目を目指すと言われる習近平にとって重要な節目に当たり、政治的安定という観点からすれば、そのタイミング前後での台湾への軍事侵攻は現実的には困難な状況と言えよう。

その一方で、台湾の内政上の動きにも目配りする必要がある。2022年11月には台湾で統一地方選挙が予定されている。さらに、現在2期目の蔡英文政権の任期満了にともなう台湾総統選挙が2024年の初頭に予定されており、その約1年前には本格的な選挙戦が始まる。今後、中国は、比較的良好な関係にある国民党の勝利をバックアップするために、アメとムチを駆使しつつ選挙介入や情報操作などのさまざまな働きかけを台湾に対して行っていくことが予想される。だが、中国が台湾に対して不用意に圧力をかければ、これまで中国と距離を置いてきた民進党に塩を送ることにもなりかねないため、中国側にも慎重さが求められている。ただし、このような状況のなかでも中国は台湾に対して強硬姿勢を崩していない。これは、習近平がかつて福建省省長を経験した台湾通と一部で言われているものの、実際に

は露骨な恫喝や圧力が民主主義体制にある台湾の人心掌握に逆効果であることへの理解が不足しているためであろう。

中国が台湾への軍事侵攻を決断する条件とは

かつて中国が強大ではなかった時代には台湾への軍事侵攻の可能性が取り沙汰されることはほとんどなかったが、中国が大国化したいま、そうした状況は大きく変わろうとしている。ただし、先に挙げたようないくつかの要素を考慮に入れば、ここ数年以内に中国の台湾への軍事侵攻が起きる可能性は必ずしも高くはない。かと言って、それが絶対に起こらないと断言するのは危険であり、最悪の事態も想定した安全保障上のリスクを十分に考慮していく必要がある。

これまでのロシアのウクライナ侵攻の動きを踏まえつつ、中国の台湾への軍事侵攻の危険性が高まる条件について考えてみると、次のような場合が想定できる。第1は、中国の指導者が政治的な苦境に直面して窮地に立たされた時である。つまり、その苦境によって生じた国民の不満を外に逸らすために、対外的な脅威を煽って武力を行使し国内の求心力を高めるという、いわば陽動的対外行動である。第2は、中国の指導者が、侵攻を目論む対象への攻略が必ずや成功を収めるであろうと強く確信した時である。独裁色の強い国家の中枢には、甘言を並べる側近が集められることが多く、その結果として、誤認も含めて実情とはかけ離れた非合理的な決断が下されることもあり得る。そして第3が、突発的な衝突が端緒となって戦争が発生する時である。とりわけ中国と台湾の領土や領海をめぐる係争地付近での緊張状態が続くことによって、偶発的衝突のリスクが高まることが想定される。

以上のような条件に加えて、習近平が自身のレガシーの形成に重点を置いていることも見逃してはならない。習近平は、2021年7月の中国共産党創立100周年の祝賀大会の演説や、11月の中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）における「歴史決議」の採択を通じて、中国共産党の歴史を総括する機会を得た。習近平は、千載一遇とも言えるそれらの機会を通じて、自らが中国の偉大な指導者であることを最大限演出してきた。だが、現時点では、習近平には特筆すべき実績が見当たらないのも事実である。他方、もしも台湾の祖国復帰が実現されれば、必ずや後世にその功績と名前が残ることになる。こうした要素を考慮に入ると、中国が台湾への軍事侵攻を行う可能性は全くないとは言い切れない。これは、「中華民族の偉大な復興」と「中国の夢」の実現のために祖国の完全統一を目指してきた中国政府の公式的な立場ともまさに一致する。

「台湾有事」を阻止するために

最近、日本でも「台湾有事」についての議論が広がっている。先述の中国の台湾への軍事

侵攻の危険性が高まる条件にも挙げたとおり、中国が台湾海峡情勢を誤認して、台湾に対する軍事侵攻が確実に成功するだろうという考えに至るような状況を作り出さないことが重要である。もしも中国が台湾海峡の現状を一方的に変更しようとする場合には、二国間および多国間の連携に基づき厳しい対抗措置を取るとともに、あらゆる手段によって強い制裁を加える意志があることを示すことが重要だ。そのために日本は、同盟国のアメリカや友好国と協力して外交・安全保障上の努力を積み重ねていくべきであろう。台湾に関わる諸外国の連携によって、中国の台湾への軍事侵攻を思いとどまらせる必要がある。さらに、台湾の防衛能力を高めるため、日米同盟のもとでアメリカと分担しながら、「非対称戦力」¹⁰の獲得とそれを維持するための支援や、それに関わる訓練の強化に向けた議論を進めていく必要があるだろう。その一方で、日本は、引き続き実務的交流の積み上げによって、台湾との信頼関係を強化するとともに、「台湾有事」を防ぐ観点から独立を支持しないというシグナルを台湾向けに送っていくことも重要である。

昨年10月、台湾の邱国正国防部長は、2025年までに中国軍が台湾への全面的な侵攻を遂行する能力を手にする可能性が高く、台湾の防衛にとって重大な試練の時期を迎えることになるという見通しを示した¹¹。また、アメリカが台湾の防衛をめぐる競争において中国の後塵を拝する見通しが強まっているといった悲観的な観測も、欧米の一部の専門家から出ている¹²。これらが示すように、台湾をめぐる安全保障環境は必ずしも楽観視できるものではないが、台湾海峡における「二重の抑止」が平和と安定を維持してきたという歴史を踏まえつつ、民主主義による連帯の強化によって「台湾有事」を阻止していかなければならない。■

※この記事の内容および意見は執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式意見を示すものではありません。

写真の出典

すべて、Kremlin.ru (CC BY 4.0)

著者プロフィール

松本はる香 (まつもとはるか) アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ長・主任研究員(博士)。専門は東アジア国際政治史、中国外交、台湾をめぐる国際関係。主な著作に、『〈米中新冷戦〉と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス』(編著, 白水社, 2020年)、『中台関係のダイナミズムと台湾』(川上桃子と共編, アジア経済研究所, 2019年)など。



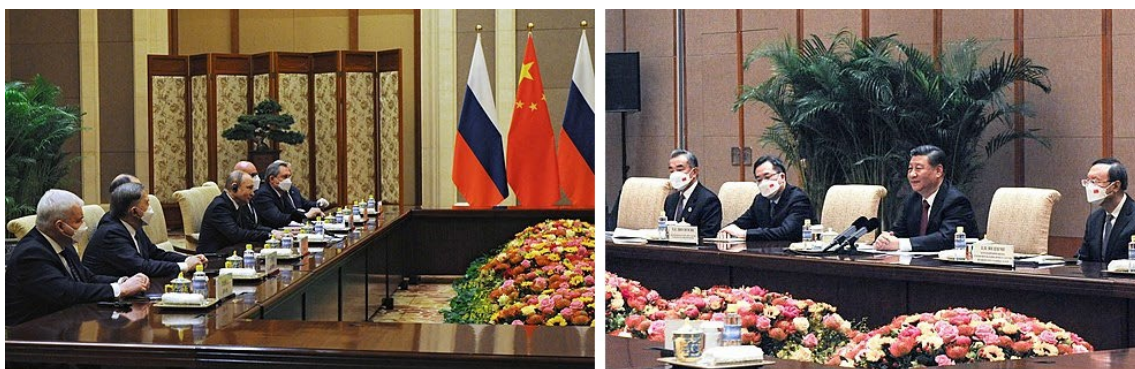
注

- ¹ “China Asked Russia to Delay Ukraine War Until After Olympics, U.S. Officials Say,” *New York Times*, March 2, 2022. 2022年5月20日アクセス（なお、以降の註釈のウェブリンク先へのアクセス日時は省略するが、すべて2022年5月20日に最終アクセスしたものである）。
- ² Qin Gang “Opinion: Chinese Ambassador: Where We Stand on Ukraine,” *Washington Post*, March 15, 2022.
- ³ 中国主要メディアでは、ロシアのウクライナ侵攻について、欧米の立場や見解を引用する以外には、「侵攻」（入侵）という言葉が避けられており、「ウクライナ危機」（乌克兰危机）や、「特別軍事作戦」（特别军事行动）といった言葉が多く用いられてきている。
- ⁴ “People’s Republic of China Efforts to Amplify the Kremlin’s Voice on Ukraine,” U.S. Department of State, May 2, 2022.
- ⁵ 「国务委员兼外交部长王毅就中国外交政策和对外关系回答中外记者提问」中国外交部网 2022年3月7日。
- ⁶ “Davidson: China Could Try to Take Control of Taiwan In ‘Next Six Years,’” *USNI News*, March 9, 2021.
- ⁷ “Chinese threat to Taiwan ‘closer to us than most think,’ top US admiral says,” *CNN*, March 25, 2021.
- ⁸ 冷戦時代の第一次台湾海峡危機におけるアメリカの「二重の抑止」の形成および米華相互防衛条約の締結の過程に関しては、拙稿「台湾海峡危機[1954-55]と米華相互防衛条約の締結」『国際政治』第118号、1998年を参照。
- ⁹ ただし、その後の国際情勢の変化によって、台湾による中国への武力行使の可能性は大幅に低減することになった。その一方で、新たに台湾における独立の動きが見られるようになったため、アメリカはそうした動きを抑え込むことに力を注ぐことになった。
- ¹⁰ ここで言う「非対称戦力」の強化とは、中国の圧倒的な軍事力に対して、台湾が低コストで機動性が高く、かつ軍事的効用のある軍事力を備えることで、中国に対して有効な抑止力および防御力を獲得することを意味する。これに関して、蔡英文は、中国の軍事侵攻

を阻止するために「非対称戦力」の強化が急務であるという立場を取ってきた。例えば、2020年5月20日の第15届总统就任宣誓式における蔡英文演説（「[中華民國第十五任總統就職演説](#)」）を参照。

¹¹ 「[兩岸局勢40年來最嚴峻 邱國正：中共2025年具全面犯台能力](#)」中央通訊社（台湾）、2021年10月6日。

¹² Mike Gallagher “[Taiwan Can’t Wait: What America Must Do To Prevent a Successful Chinese Invasion](#),” *Foreign Affairs*, February 1, 2022.



北京で行われた習近平国家主席（写真右）とプーチン大統領（写真左）の首脳会談（2022年2月4日）